

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年8月13日
【中間会計期間】	第63期中(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
【会社名】	共同ピーアール株式会社
【英訳名】	KYODO PUBLIC RELATIONS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 石栗 正崇
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地一丁目13番1号
【電話番号】	03-6260-4850
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部本部長 信澤 勝之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地一丁目13番1号
【電話番号】	03-6260-4850
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部本部長 信澤 勝之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 中間連結会計期間	第63期 中間連結会計期間	第62期
会計期間	自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	自 2026年1月1日 至 2026年6月30日	自 2025年1月1日 至 2025年12月31日
売上高 (百万円)	3,958	4,528	8,554
経常利益 (百万円)	626	828	1,307
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	355	463	863
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	406	532	1,001
純資産額 (百万円)	4,089	5,078	4,699
総資産額 (百万円)	5,871	6,835	6,656
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	20.38	26.52	49.48
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	20.00	25.47	48.45
自己資本比率 (%)	62.0	65.2	62.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	566	808	855
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△62	△69	△108
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△337	△280	△427
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	3,387	4,000	3,543

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、2026年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第62期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間中に、新たに株式会社共同ピーアールRingを設立したため、当該子会社を連結の範囲に含めております。

また、当中間連結会計期間中に、前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社ディービーピーアールは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間(2026年1月1日～2026年6月30日)における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や個人消費の持ち直しを背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、ウクライナ情勢や中東情勢の長期化、為替相場の変動に伴う原材料価格の上昇など、景気の下振れリスクや先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、中期経営計画「New'S Design Company」に基づき、リテイナー取引を基盤とした既存顧客の深耕と新規顧客の獲得を進めるとともに、デジタルPR、インフルエンサーマーケティング、AI・ビッグデータソリューションなど成長分野における提案力の強化に努めました。また、「フルAIシフト」を全社方針として掲げ、「AIイノベーションコア(AIC)センター」を中心に生成AIをはじめとする先端技術の業務およびサービスへの活用を進め、業務効率化とコンサルティング品質の向上に取り組みました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は4,528百万円(前年同期比14.4%増)、営業利益は824百万円(同30.4%増)、経常利益は828百万円(同32.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は463百万円(同30.5%増)となりました。

各セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① PR事業

主力のPR事業では、顧客企業における広報・PR活動のインハウス(内製)化やDX(デジタルトランスフォーメーション)推進の流れに対応するため、新規顧客の開拓と既存顧客向けサービスの付加価値向上に取り組みました。主力の共同ピーアール株式会社では、安定的な収益基盤であるリテイナー(月額顧問)契約の維持・拡大に努めるとともに、スポット案件の積極的な獲得に注力しました。また、独自開発のPRオペレーションシステム「SAKAE」において、Xとの連携によるパブリシティとSNSを統合した効果分析機能を実装するとともに、クリッピングデータやWeb配信状況、広報活動の成果などを一元的に可視化するクライアント向けサービス「SAKAE for Client(PR-Link)」の提供に向けたシステム開発を進めるなど、データを活用したコンサルティングサービスの高度化とクライアントとの関係強化に取り組みました。

さらに、「AIイノベーションコア(AIC)センター」を中心として全社的なAI活用とAI人材育成を推進し、業務効率化とコンサルティング品質の向上に取り組みました。

また、ウェブネットテクノロジー株式会社との戦略的パートナーシップを通じて、AI・データ分析を活用したアジア市場向け統合コミュニケーション支援を推進するとともに、株式会社共同ピーアールRingやトータル・コミュニケーションズ株式会社をはじめとするグループ各社の専門性・地域性を活かし、地方やスタートアップ企業の潜在的な広報需要の開拓およびグループシナジーの強化に取り組みました。

この結果、PR事業における当中間連結会計期間の売上高は3,227百万円(前年同期比11.7%増)、セグメント利益634百万円(同14.1%増)となりました。

② インフルエンサーマーケティング事業

インフルエンサーマーケティング事業では、従来のタイアップ収益やメディア収益に加え、「IP化」と「アジア展開」を軸とした収益多角化戦略を推進しました。

クリエイター領域では、所属クリエイターによるコスメ・アパレル関連のプロダクションタイアップ案件が堅調に推移したほか、自社IP「めるぶち」を中心に、ファンコミュニティ、イベント、商品開発を一体的に展開しました。「めるぶちオーディション2026」の実施や、共同プロデュースする11人組アイドル「α+(アルファプラス)」のデビューに続き、Zepp Shinjukuでのファンミーティングを成功させるなど、IPの育成と収益機会の拡大を進めました。

また、「コスメヲタちゃんねるサラ」を起点とした美容ファンコミュニティ「コスメヲタ部」の運営や、オリ

ジナルコスメブランド「Me l : S e e」の展開を進めるなど、D 2 C（ダイレクト・トゥ・コンシューマー）モデルによる収益基盤の強化に取り組みました。

この結果、インフルエンサーマーケティング事業における当中間連結会計期間の売上高は610百万円(前年同期比4.7%増)、セグメント利益73百万円(同19.1%増)となりました。

③ A I ・ビッグデータソリューション事業

株式会社キーウォーカーは、企業の旺盛なDX（デジタルトランスフォーメーション）やA I 導入需要を着実に取り込みました。主力の自社開発プロダクトであるS a a S型Webスクレイピングサービス「S h t o c k D a t a」は、新規導入社数および年間売上金額調査でN o. 1 認定を獲得したほか、Webモニタリング自動化ツール「C E R V N」もN o. 1 認定を獲得し、自社プロダクトのブランド価値と市場からの信頼性が大きく向上しました。

こうした成果を背景に、ストック型ビジネスであるクローラーの「運用」売上高は、取引社数の増加に支えられ堅調に拡大しました。また、データ可視化やB I ツール導入・分析コンサルティングについても伸長したほか、T a b l e a uの導入・活用支援やD a t a i k uなどのプラットフォーム導入支援も大幅に拡大しました。

この結果、各サービスが好調に伸びた影響により、A I ・ビッグデータソリューション事業における当中間連結会計期間の売上高は691百万円(前年同期比42.3%増)、セグメント利益186百万円(同134.2%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は5,728百万円となり、前連結会計年度末に比べ213百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が458百万円、未成業務支出金が84百万円、その他が92百万円増加した一方、売掛金が418百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は1,106百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円減少いたしました。これは主に、のれんの減少68百万円による無形固定資産が75百万円減少するも、主に繰延税金資産の増加17百万円による投資その他の資産が4百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は6,835百万円となり、前連結会計年度末に比べ178百万円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は1,639百万円となり、前連結会計年度末に比べ139百万円減少いたしました。これは主に、契約負債が119百万円増加した一方、買掛金が163百万円、未払金が99百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は117百万円となり、前連結会計年度末に比べ60百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が56百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は1,756百万円となり、前連結会計年度末に比べ200百万円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は5,078百万円となり、前連結会計年度末に比べ379百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が341百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は65.2%(前連結会計年度末は62.8%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ457百万円増加し、4,000百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は808百万円(前年同期間は566百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益828百万円、のれん償却額68百万円といった資金増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果支出した資金は69百万円(前年同期間は62百万円の支出)となりまし

た。これは主に、PC端末のリプレイスやオフィスの整備などを実施した結果、有形固定資産の取得による支出69百万円といった資金減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果支出した資金は280百万円(前年同期間は337百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額122百万円、自己株式の取得による支出64百万円、長期借入金の返済による支出85百万円といった資金減少要因があったことによるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「重要な会計方針及び見積り」の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき当社グループの事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,240,000
計	30,240,000

(注) 2026年5月14日開催の取締役会決議により、2026年7月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式数は30,240,000株増加し、60,480,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,814,992	17,629,984	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	8,814,992	17,629,984	—	—

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2026年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 2026年5月14日開催の取締役会決議により、2026年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。これにより、発行済株式総数は8,814,992株増加し、17,629,984株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年1月1日～ 2026年6月30日	—	8,814,992	—	555	—	515

(注) 2026年5月14日開催の取締役会決議により、2026年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。これにより、発行済株式総数は8,814,992株増加し、17,629,984株となっております。

(5) 【大株主の状況】

2026年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)新東通信	愛知県名古屋市中区丸の内3-16-29	2,874,792	33.06
(株)麻布ビルディング	東京都渋谷区神宮前6-34-20	968,600	11.14
谷 鉄也	愛知県名古屋市中種区	334,051	3.84
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	284,300	3.27
真瀬 正義	東京都港区	189,200	2.18
バリューサポート投資事業組合 業務執行組合員 エピック アドバイザーズ(株)	東京都港区虎ノ門4-1-1	180,200	2.07
石栗 正崇	東京都世田谷区	177,505	2.04
古賀 尚文	東京都立川市	130,051	1.50
PHILLIP SECURITIES CLIENTS (RETAIL) (常任代理人 フィリップ証券 (株))	NORTHBRIDGEROAD 250, RAFFLESCITYTOWER 6F, SGR (東京都中央区日本橋兜町4-2)	126,700	1.46
共Pグループ従業員持株会	東京都中央区築地1-13-1	125,900	1.45
計	—	5,391,299	62.00

- (注) 1. 2026年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式分割前の所有株式数を記載しております。
2. 上記のほか、自己株式が118,940株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 118,900	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,691,900	86,919	同上
単元未満株式	普通株式 4,192	—	—
発行済株式総数	8,814,992	—	—
総株主の議決権	—	86,919	—

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

2. 2026年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数及び議決権の数については、当該株式分割前の株式数及び議決権の数を記載しております。

② 【自己株式等】

2026年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
共同ピーアール株式会社	東京都中央区築地一丁目 13番1号	118,900	—	118,900	1.35
計	—	118,900	—	118,900	1.35

(注) 2026年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年1月1日から2026年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、東陽監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,578,057	4,036,924
受取手形	3,377	—
売掛金	1,668,686	1,250,045
契約資産	17,056	15,095
未成業務支出金	141,949	226,544
その他	109,911	202,446
貸倒引当金	△3,713	△2,693
流動資産合計	5,515,324	5,728,362
固定資産		
有形固定資産	136,363	173,002
無形固定資産		
のれん	285,737	216,949
その他	46,235	39,343
無形固定資産合計	331,972	256,293
投資その他の資産		
投資有価証券	126,481	111,956
関係会社株式	13,446	12,143
敷金及び保証金	183,970	182,698
繰延税金資産	125,696	143,490
退職給付に係る資産	208,370	214,965
破産更生債権等	51,170	51,892
その他	14,843	12,256
貸倒引当金	△51,170	△51,892
投資その他の資産合計	672,808	677,509
固定資産合計	1,141,145	1,106,805
資産合計	6,656,470	6,835,167
負債の部		
流動負債		
買掛金	525,569	361,578
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	159,740	130,830
未払金	234,063	134,831
未払費用	112,610	111,455
未払法人税等	259,086	304,999
契約負債	78,480	197,720
賞与引当金	157,641	177,327
株主優待引当金	17,000	17,000
受注損失引当金	484	1,195
移転損失引当金	1,430	—
その他	183,168	152,466
流動負債合計	1,779,274	1,639,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
固定負債		
長期借入金	147,158	90,854
退職給付に係る負債	10,704	11,706
役員退職慰労引当金	2,575	2,725
その他	17,756	12,309
固定負債合計	178,193	117,595
負債合計	1,957,468	1,756,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,786	555,786
資本剰余金	507,184	515,623
利益剰余金	3,072,978	3,414,097
自己株式	△49,878	△100,417
株主資本合計	4,086,070	4,385,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,057	31,798
退職給付に係る調整累計額	49,521	42,722
その他の包括利益累計額合計	92,578	74,520
新株予約権	157,780	168,376
非支配株主持分	362,573	450,182
純資産合計	4,699,002	5,078,169
負債純資産合計	6,656,470	6,835,167

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	3,958,465	4,528,954
売上原価	2,185,182	2,399,973
売上総利益	1,773,283	2,128,981
販売費及び一般管理費	※ 1,140,755	※ 1,304,200
営業利益	632,528	824,780
営業外収益		
受取利息	1,138	4,596
受取配当金	741	701
受取賃貸料	3,736	4,019
為替差益	—	280
持分法による投資利益	603	—
その他	455	1,021
営業外収益合計	6,675	10,618
営業外費用		
支払利息	2,956	2,279
持分法による投資損失	—	1,302
不動産賃貸費用	2,451	2,924
為替差損	7,165	—
その他	106	452
営業外費用合計	12,680	6,958
経常利益	626,523	828,440
特別損失		
固定資産除却損	—	51
特別損失合計	—	51
税金等調整前中間純利益	626,523	828,389
法人税、住民税及び事業税	214,382	287,116
法人税等調整額	1,767	△9,490
法人税等合計	216,149	277,626
中間純利益	410,373	550,763
非支配株主に帰属する中間純利益	55,183	87,338
親会社株主に帰属する中間純利益	355,189	463,424

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	410,373	550,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,521	△11,259
退職給付に係る調整額	△2,530	△6,798
その他の包括利益合計	△4,051	△18,057
中間包括利益	406,321	532,705
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	351,137	445,366
非支配株主に係る中間包括利益	55,183	87,338

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	626,523	828,389
減価償却費	27,498	31,041
のれん償却額	64,229	68,787
株式報酬費用	21,823	21,735
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,521	△1,020
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,937	19,685
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	150	150
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△12,254	△15,517
受取利息及び受取配当金	△1,880	△5,297
支払利息	2,898	2,279
持分法による投資損益 (△は益)	△603	1,302
売上債権の増減額 (△は増加)	161,010	423,979
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△45,756	△86,620
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,209	△163,990
前受金の増減額 (△は減少)	109,403	119,239
未払費用の増減額 (△は減少)	1,101	△1,155
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21,389	△32,075
その他	△111,305	△162,821
小計	819,656	1,048,090
利息及び配当金の受取額	1,728	5,083
利息の支払額	△2,911	△2,248
法人税等の支払額	△252,152	△242,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	566,320	808,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,500	△9,612
定期預金の払戻による収入	9,500	9,600
有形及び無形固定資産の取得による支出	△39,483	△69,670
投資有価証券の取得による支出	△6,849	△1,911
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△958	—
敷金及び保証金の差入による支出	△15,000	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	2,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,290	△69,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△94,215	△85,214
自己株式の取得による支出	△17	△64,967
子会社の自己株式の取得による支出	△134,070	△2,919
配当金の支払額	△104,180	△122,251
その他	△5,000	△5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△337,483	△280,353
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,000	△1,379
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	162,545	457,142
現金及び現金同等物の期首残高	3,225,154	3,543,523
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 3,387,700	※ 4,000,665

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間中に、新たに株式会社共同ピーアールRingを設立したため、当該子会社を連結の範囲に含めております。

また、当中間連結会計期間中に、前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社ディービーピーアールは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(中間連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
役員報酬	136,143千円	146,156千円
給与手当	342,661	385,909
雑給	14,052	24,783
法定福利費	81,794	87,362
地代家賃	43,650	44,857
貸倒引当金繰入額	△2,521	△297
退職給付費用	26,672	20,941
賞与引当金繰入額	55,660	64,209

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金勘定	3,422,243千円	4,036,924千円
預入期間が3か月を超える 定期預金等	△34,543	△36,258
現金及び現金同等物	3,387,700	4,000,665

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年2月13日 取締役会	普通株式	104,452	12.00	2024年12月31日	2025年3月28日	利益剰余金

(注) 2026年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、2025年3月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式26,741株の処分を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が16,883千円減少し、当中間連結会計期間末において自己株式が49,878千円となっております。

II 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年2月12日 取締役会	普通株式	122,305	14.00	2025年12月31日	2026年3月30日	利益剰余金

(注) 2026年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

(自己株式の処分)

2026年3月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式22,830株の処分を行いました。

(自己株式の取得)

2026年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式62,600株を取得しました。

これらの結果、当中間連結会計期間において自己株式が50,538千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が100,417千円となっております。

(注) 2026年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	P R事業	インフルエン サーマーケテ ィング事業	A I・ビッグ データソリュ ーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,889,788	583,200	485,477	3,958,465	—	3,958,465
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,600	1,740	1,626	4,966	△4,966	—
計	2,891,388	584,940	487,103	3,963,431	△4,966	3,958,465
セグメント利益	555,993	61,424	79,429	696,847	△64,318	632,528

(注) 1. セグメント利益の調整額△64,318千円には、のれん償却額△64,229千円、各報告セグメントに配分してい
ない全社費用△89千円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	P R事業	インフルエン サーマーケテ ィング事業	A I・ビッグ データソリュ ーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,227,180	610,741	691,032	4,528,954	—	4,528,954
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,100	5,803	1,626	9,529	△9,529	—
計	3,229,280	616,545	692,658	4,538,484	△9,529	4,528,954
セグメント利益	634,426	73,127	186,016	893,570	△68,789	824,780

(注) 1. セグメント利益の調整額△68,789千円には、のれん償却額△68,787千円、各報告セグメントに配分してい
ない全社費用△1千円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	報告事項			合計
	PR事業	インフルエンサーマーケティング事業	AI・ビッグデータソリューション事業	
リテイナー	1,315,116	—	—	1,315,116
オプション&スポット	1,497,646	—	—	1,497,646
ペイドパブリシティ	77,024	—	—	77,024
インフルエンサーマーケティング	—	583,200	—	583,200
AI・ビッグデータソリューション	—	—	485,477	485,477
顧客との契約から生じる収益	2,889,788	583,200	485,477	3,958,465
外部顧客への売上高	2,889,788	583,200	485,477	3,958,465

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位：千円)

	報告事項			合計
	PR事業	インフルエンサーマーケティング事業	AI・ビッグデータソリューション事業	
リテイナー	1,472,676	—	—	1,472,676
オプション&スポット	1,674,480	—	—	1,674,480
ペイドパブリシティ	80,023	—	—	80,023
インフルエンサーマーケティング	—	610,741	—	610,741
AI・ビッグデータソリューション	—	—	691,032	691,032
顧客との契約から生じる収益	3,227,180	610,741	691,032	4,528,954
外部顧客への売上高	3,227,180	610,741	691,032	4,528,954

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	20円38銭	26円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	355,189	463,424
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	355,189	463,424
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,428	17,474
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	20円00銭	25円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	332	720
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	—	

(注) 2026年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり中間純利益」および「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割、株式分割に伴う定款の一部変更について)

当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、2026年7月1日付で株式分割および定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2026年6月30日を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	8,814,992株
今回の分割により増加する株式数	8,814,992株
株式分割後の発行済株式総数	17,629,984株
株式分割後の発行可能株式総数	60,480,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2026年5月27日
基準日	2026年6月30日
効力発生日	2026年7月1日

(4) その他

① 資本金の額の変更

今回の株式の分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

② 新株予約券行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、2026年7月1日以降に行使する新株予約権の1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
2021年9月30日 取締役会決議 2021年10月20日 割当日 第4回新株予約権（有償ストック・オプション）	533円	267円
2024年10月24日 取締役会決議 2024年11月22日 割当日 第5回新株予約権（有償ストック・オプション） 第6回新株予約権（有償ストック・オプション）	645円	323円

3. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2号に基づき、2026年7月1日をもって、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 変更の内容

(下線を付した部分は、変更箇所を示します。)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当会社の発行可能株式総数は、 3,024万株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当会社の発行可能株式総数は、 6,048万株とする。

(3) 日程

定款変更の効力発生日 2026年7月1日

2 【その他】

(剰余金の配当)

2026年2月12日開催の取締役会において、2025年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当(期末配当)を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 122,305千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 14円00銭 |
| ③ 支払い請求の効力発生日及び支払開始日 | 2026年3月30日 |

(注) 2026年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たりの金額は、当該株式分割前の金額を記載しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月13日

共同ピーアール株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 章 公

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 川 裕 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共同ピーアール株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共同ピーアール株式会社及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。